東京電力(株)福島第一原子力発電所5、6号機廃炉に関する意見書

平成23年3月11日に発生した東京電力(株)福島第一原子力発電所事故は、極めて深刻な事態であり、2年6か月を経過したが、未だ収束の見通しがたっていない。

福島県は、福島第一原子力発電所事故以来、目に見えない放射能による健康への不安、土壌汚染による農作物への影響やそれに伴う風評被害、更に山林の汚染など数多くの問題に直面し、いまだかつてない極めて厳しい状況に直面している。

昨今、発生している汚染水の海洋への流出や汚染水貯蔵タンクの漏えいなどは、漁業関係にも様々な影響を与え、また、避難を強いられている中で、故郷への思いを抱く町民に強い不安感を与えている。

本町は、福島第一原子力発電所の立地町として国策に協力し、原子力発電所と共生したまちづくりを進めてきたにもかかわらず、事故の発生により、国の避難指示で故郷を離れ、長期の避難生活を強いられている。

警戒区域の再編により町の96%が帰還困難区域となり、除染の見通しも示されず、いつ帰町できるのかが不透明な中、町民は避難先で不安な生活を送っている。一方で、町民の健康問題や生活再建には不十分な賠償など、様々な問題に関し国の対応が未だ不十分である現状では、原子力発電所と共生したまちづくりは、もはや困難と言わざるを得ない。

今、町民にとって最大の願いは、一刻も早い事故収束と、安全な環境で安心した以前の平穏な暮らしを取り戻すことである。したがって、平成25年9月19日に安倍内閣総理大臣が東京電力(株)に対して、福島第一原子力発電所5、6号機の廃炉を要請したことは、当然の判断だと受け止めている。

よって、国においては下記の事項について、速やかに実現されるよう強く要請する。

記

1. 汚染水対策を始めとする福島第一原子力発電所1～4号機の事故収束は、国が前面にたって取り組むこと。
2. 5、6号機を含む福島第一原子力発電所の廃炉の実施については、国が責任を持って、安全の担保と早期の進捗を図ること。
3. 廃炉措置の実施に当たっては、立地町への説明責任を果たすとともに、立地町の意見を十分に踏まえ取り組むこと。
4. 復興に向けた被災町の財源は、国が責任を持って確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月26日

福島県双葉町議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、経済産業大臣、
原子力規制委員会